

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期 累計期間	第97期 第2四半期 累計期間	第96期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,677,980	1,718,831	3,443,792
経常利益 (千円)	40,288	87,087	148,621
四半期(当期)純利益 (千円)	32,510	57,083	127,656
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数 (株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額 (千円)	1,016,980	1,196,866	1,137,837
総資産額 (千円)	3,326,655	3,502,681	3,505,235
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.22	3.90	8.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	34.2	32.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,108	96,785	243,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,142	81,992	114,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,589	30,634	183,689
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	170,273	233,135	249,125

回次	第96期 第2四半期 会計期間	第97期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.59	3.01

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和策などの経済政策の効果や、円安による輸出関連企業の業績向上、株価の堅調な推移などを背景に緩やかな景気回復基調が続いていると見られました。一方、世界経済においては中国や新興国の景気減速、ユーロ経済圏の混迷など景気停滞の懸念もありましたが、米国の経済が堅調に推移し、先行きに下振れリスクはあるものの総じて回復基調で推移しました。

このような状況下において当社は、市場の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けての製品の差別化や、工場の生産性を高める取り組みを継続してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は1,718百万円（前年同四半期比2.4%増）となり、営業利益91百万円（前年同四半期比107.6%増）、経常利益87百万円（前年同四半期比116.2%増）、四半期純利益57百万円（前年同四半期比75.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、運搬機械業界や搬送機械業界向けが好調に推移しましたが、工作機械業界や繊維機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、北米向けが大きく増加しました。これらの結果、売上高は1,560百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は154百万円（前年同四半期比46.0%増）となりました。

金属射出成形事業

医療機器分野を中心に受注拡大に努めました。その結果、売上高は137百万円（前年同四半期比16.7%増）、営業利益は23百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は20百万円（前年同四半期は20百万円）、営業利益は15百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ15百万円減少し、233百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は96百万円（前年同四半期は109百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当四半期純利益86百万円、減価償却費54百万円、売上債権の減少47百万円、仕入債務の減少87百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は81百万円（前年同四半期は87百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出82百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は30百万円（前年同四半期は155百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入100百万円、長期借入金の返済による支出86百万円、短期借入金の返済による支出24百万円、社債償還による支出17百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、政府による経済政策等により国内景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、中国や新興国の景気減速、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、前事業年度より「第4次3カ年経営計画」を実施しており、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は3,502百万円で、前事業年度末に比べて2百万円減少しました。これは、前事業年度末と比べ、現金及び預金が15百万円、売上債権が47百万円、たな卸資産が11百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,303百万円と77百万円減少したこと、また、有形固定資産が73百万円増加したこと等により、固定資産が1,199百万円と74百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は2,305百万円で、前事業年度末と比べ61百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ仕入債務が87百万円減少し、未払法人税が16百万円、設備未払金(流動負債その他)が27百万円増加したことを主要因として、流動負債が1,483百万円と41百万円減少したこと、また社債が17百万円減少したこと等により、固定負債が822百万円と19百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,196百万円で、前事業年度末と比べ59百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益57百万円の計上によるものです。

これらの結果、自己資本比率は34.2%になりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については(2)に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オリエンタルチエン取引先持株会	石川県白山市宮永市町485番地	1,989	13.60
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	1,305	8.92
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利2丁目10番18号	1,125	7.69
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	700	4.78
樋口 信夫	東京都杉並区	663	4.53
秋田 武松	千葉県我孫子市	406	2.77
オリエンタルチエン社員持株会	石川県白山市宮永市町485番地	303	2.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	286	1.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	261	1.78
安田 哲雄	大阪府箕面市	162	1.10
計	-	7,200	49.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,533,000	14,533	-
単元未満株式	普通株式 89,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,533	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
オリエンタルチエン 工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	50,000	-	50,000	0.34
計	-	50,000	-	50,000	0.34

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.7%
利益基準	2.8%
利益剰余金基準	1.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,125	403,135
受取手形	701,988	668,450
売掛金	485,651	471,497
有価証券	5,468	5,469
商品及び製品	175,881	190,899
仕掛品	327,715	314,991
原材料及び貯蔵品	246,540	232,997
その他	20,443	17,997
貸倒引当金	2,200	2,200
流動資産合計	2,380,615	2,303,239
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	194,794	189,074
機械及び装置(純額)	284,233	336,322
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	27,154	56,364
その他(純額)	22,440	20,017
有形固定資産合計	771,509	844,665
無形固定資産	28,791	25,052
投資その他の資産		
投資有価証券	205,274	209,396
その他	119,844	121,112
貸倒引当金	800	784
投資その他の資産合計	324,319	329,724
固定資産合計	1,124,620	1,199,442
資産合計	3,505,235	3,502,681

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	520,032	456,754
買掛金	173,566	149,492
短期借入金	616,836	611,236
未払法人税等	17,395	34,145
賞与引当金	29,973	38,769
その他	167,321	192,987
流動負債合計	1,525,125	1,483,385
固定負債		
社債	99,600	82,300
長期借入金	437,788	432,969
退職給付引当金	230,168	233,492
役員退職慰労引当金	38,620	38,620
その他	36,095	35,046
固定負債合計	842,272	822,430
負債合計	2,367,398	2,305,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	157,429	100,346
自己株式	5,134	5,320
株主資本合計	1,072,615	1,129,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,221	67,352
評価・換算差額等合計	65,221	67,352
純資産合計	1,137,837	1,196,866
負債純資産合計	3,505,235	3,502,681

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,677,980	1,718,831
売上原価	1,389,524	1,375,112
売上総利益	288,456	343,719
販売費及び一般管理費	244,218	251,885
営業利益	44,238	91,833
営業外収益		
受取利息	86	63
受取配当金	2,495	2,752
保険解約返戻金	4,352	2,044
その他	3,117	2,249
営業外収益合計	10,052	7,110
営業外費用		
支払利息	10,243	8,487
売上割引	2,710	2,551
その他	1,047	816
営業外費用合計	14,001	11,855
経常利益	40,288	87,087
特別損失		
固定資産廃棄損	33	259
特別損失合計	33	259
税引前四半期純利益	40,255	86,828
法人税、住民税及び事業税	7,745	29,744
法人税等合計	7,745	29,744
四半期純利益	32,510	57,083

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	40,255	86,828
減価償却費	50,722	54,926
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	15
賞与引当金の増減額(は減少)	5,416	8,796
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,050	3,324
受取利息及び受取配当金	2,581	2,816
支払利息	10,243	8,487
為替差損益(は益)	64	148
固定資産廃棄損	33	259
売上債権の増減額(は増加)	4,095	47,691
たな卸資産の増減額(は増加)	10,442	11,249
仕入債務の増減額(は減少)	16,805	87,353
未払消費税等の増減額(は減少)	20,103	18,553
長期前払費用の増減額(は増加)	586	586
その他	1,375	2,953
小計	126,062	116,512
利息及び配当金の受取額	2,581	2,816
利息の支払額	10,119	8,463
法人税等の支払額	9,416	14,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,108	96,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	91,636	82,316
有形固定資産の除却による支出	-	259
投資有価証券の取得による支出	783	783
貸付けによる支出	1,600	-
貸付金の回収による収入	2,317	1,802
定期預金の預入による支出	80,000	80,000
定期預金の払戻による収入	80,000	80,000
その他	4,559	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,142	81,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,000	24,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	111,422	86,418
社債の償還による支出	17,300	17,300
自己株式の取得による支出	136	185
割賦債務の返済による支出	2,730	2,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,589	30,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,687	15,989
現金及び現金同等物の期首残高	303,961	249,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	170,273	233,135

【注記事項】

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）
該当事項はありません。

（追加情報）
該当事項はありません。

（四半期貸借対照表関係）
受取手形裏書譲渡高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2,137千円	8,082千円
営業外受取手形割引高	20,840	18,172

（四半期損益計算書関係）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
賃金及び手当	55,547千円	60,380千円
賞与引当金繰入額	5,517	8,559
退職給付費用	4,983	3,245
荷造発送費	54,030	52,189
貸倒引当金繰入額	60	15

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	340,273千円	403,135千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,000	170,000
現金及び現金同等物	170,273	233,135

（株主資本等関係）
前第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
配当に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,539,609	118,132	1,657,742	20,238	1,677,980	-	1,677,980
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,539,609	118,132	1,657,742	20,238	1,677,980	-	1,677,980
セグメント利益	105,677	18,754	124,431	15,302	139,733	95,495	44,238

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン 事業	金属射出 成形事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,560,749	137,843	1,698,592	20,238	1,718,831	-	1,718,831
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,560,749	137,843	1,698,592	20,238	1,718,831	-	1,718,831
セグメント利益	154,328	23,475	177,803	15,391	193,194	101,361	91,833

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(金融商品関係)
金融商品関係の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)
有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.22	3.90
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	32,510	57,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	32,510	57,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,625	14,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】
該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

オリエンタルチエン工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第97期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。